

令和 4 年 6 月 15 日
企画経営部 企画広報課
(担当 : 瀬田)
電話 043-227-4103

経済活動再開により業況は回復基調
昨年から続く資源・原材料価格高騰に加え、
ウクライナ情勢や円安の急伸などにより、仕入単価高騰
～千葉商工会議所 景気動向調査（令和 4 年 5 月）～

千葉商工会議所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しております。この度、令和 4 年 5 月調査の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

景況感を表す全産業の業況 DI は前回（2 月）調査比+7.9 ポイントとなり、経済活動再開により回復基調にあります。また、新型コロナウイルスの影響が依然として続いており、約 6 割の企業に及んでいます。

昨年から続く資源・原材料価格高騰に加え、ウクライナ情勢や円安の急伸の影響を大きく受けており、仕入単価においては 5 期連続の悪化となっています。

ロシアによるウクライナ侵攻のビジネスへの影響は、約 4 割の企業が「現在影響がある」と回答しており、具体的な影響について聞くと「エネルギー資源価格高騰による電力・燃料コスト」が 62.7%と最も多く、「コスト増に伴う価格転嫁が進まない」が上位となっています。

【調査概要】

1. 調査期間 令和 4 年 5 月 10 日(火)～ 27 日(金)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500 社
3. 回答数・回答率 377 社 75.4%
4. 付帯調査テーマ 「新型コロナウイルス感染症の影響について」
「人材採用について」
「ロシアによるウクライナ侵攻の影響について」

千葉商工会議所景気動向調査 (令和4年5月)

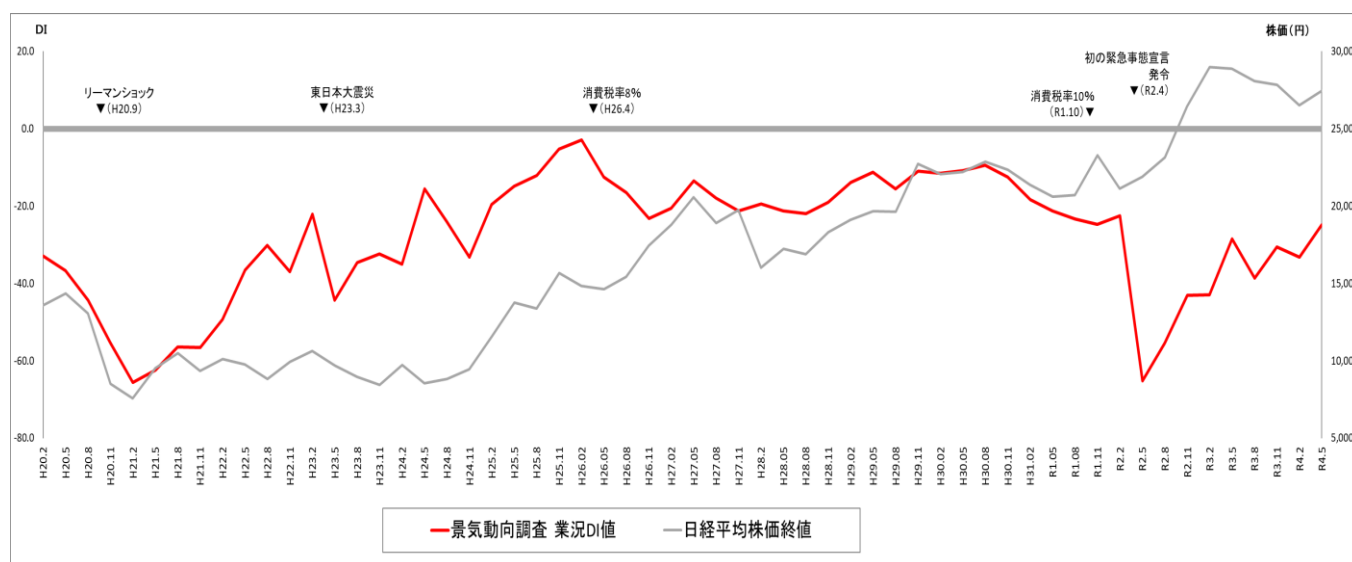
1. 調査期間 令和4年5月10日(火)～27日(金)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
3. 回答数・回答率 377社 75.4%(建設77 製造77 卸売80 小売75 サービス68)
4. 付帯調査 「新型コロナウイルス感染症の影響について」
「人材採用について」
「ロシアによるウクライナ侵攻の影響について」

5. 調査結果のポイント

- ▶ 業況DIは、経済活動再開に伴い回復基調にある
- ▶ 昨年から続く資源・原材料価格高騰に加え、ウクライナ情勢や円安の急伸などにより、仕入単価DIが5期連続の悪化となった
- ▶ 約4割の企業がウクライナ情勢による影響を受けている

6. 全産業業況DI

(1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

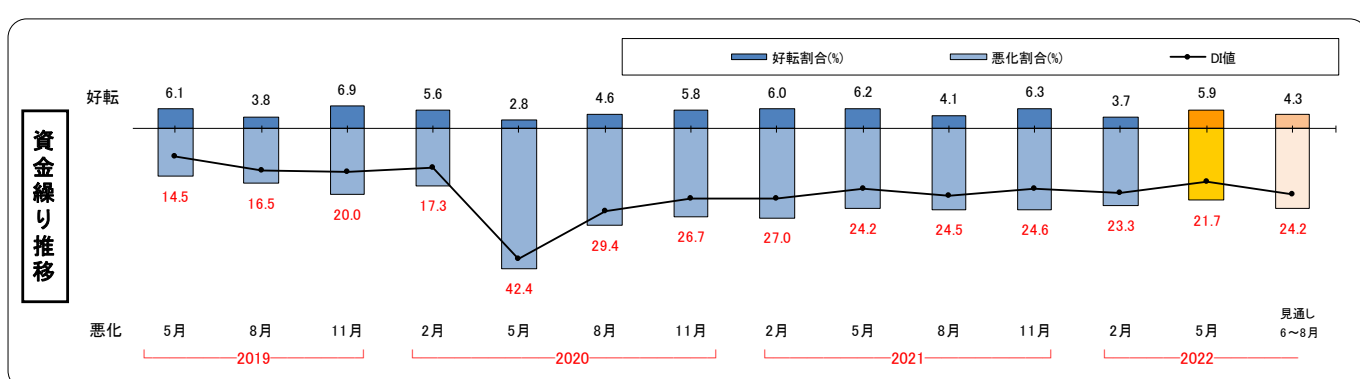
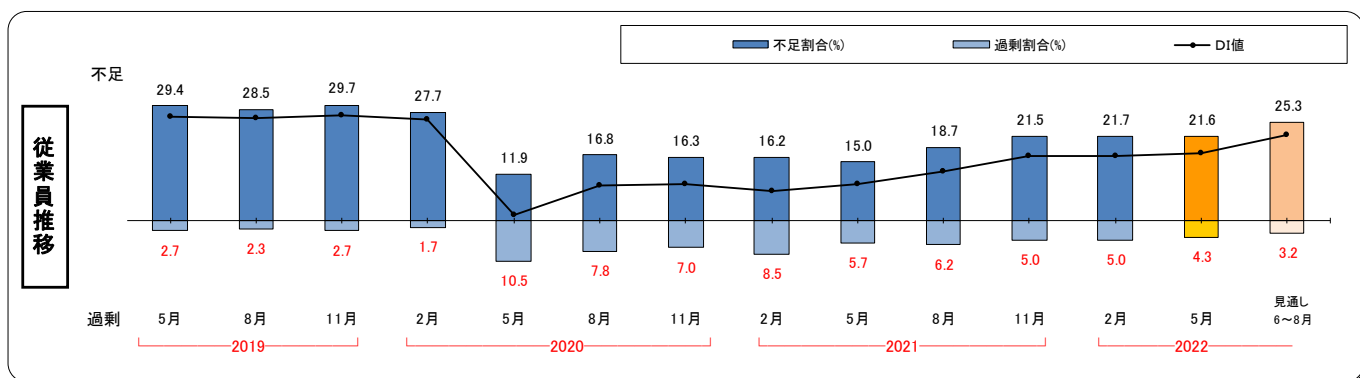
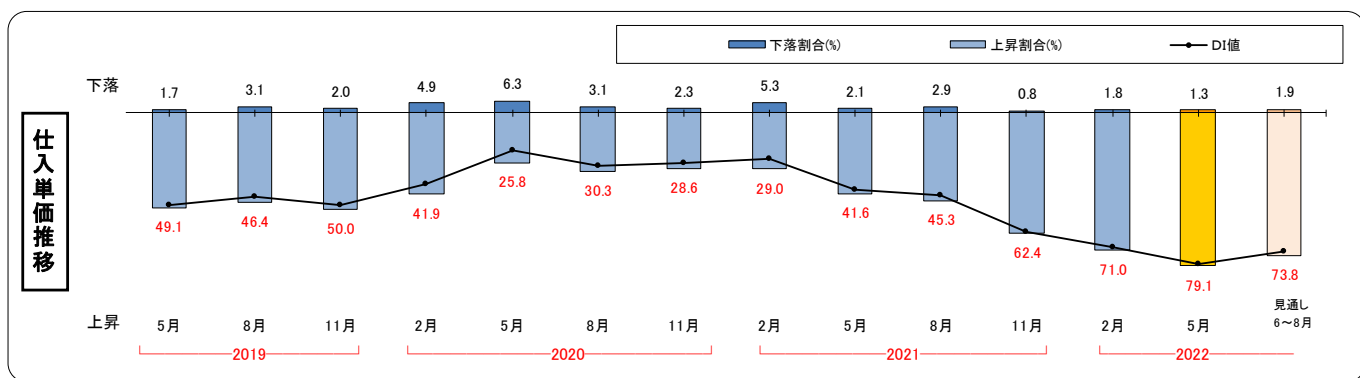
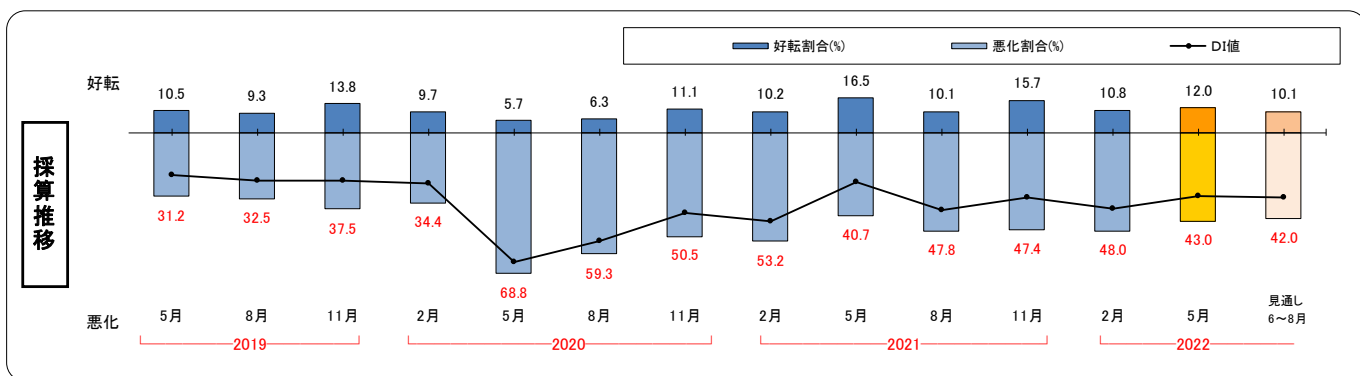
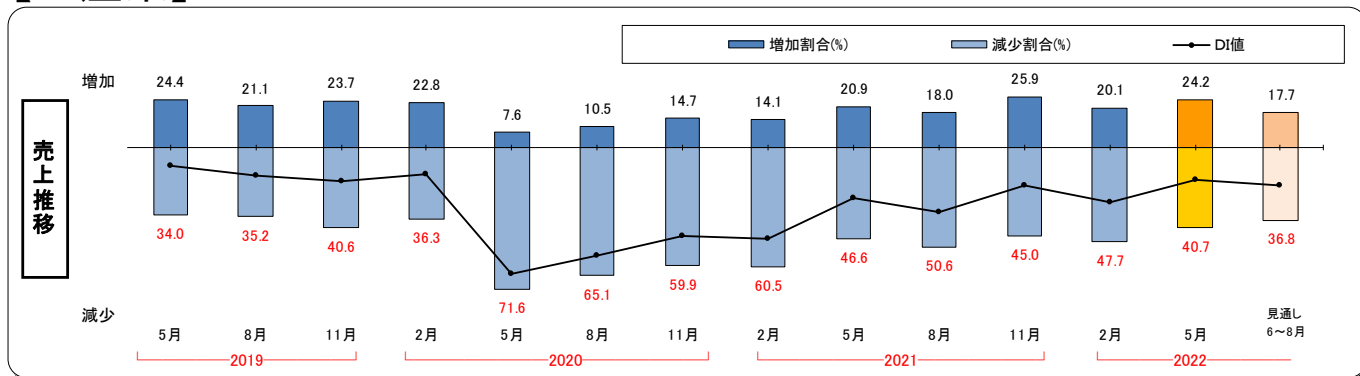


(2) 全産業業況DI値

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月 (前回比較)	▲25.3 (+7.9)	▲31.6 (-3.5)	▲26.0 (+0.9)	▲21.2 (+17.1)	▲37.8 (+12.9)	▲8.8 (+13.0)
6～8月 (先行き見通し)	▲27.6 (-2.3)	▲34.6 (-3.0)	▲31.6 (-5.6)	▲28.2 (-7.0)	▲32.4 (+5.4)	▲9.0 (-0.2)

7. 各DI値の推移

【全産業】



8. 業種別の企業の声

建設業

- ・木材全般の値上げは、本当に厳しい状況。新型コロナウイルス感染症同様、収束が見えない。ウクライナ問題も、徐々に影響が出始めている。(板金工事業)
- ・急激な原材料価格上昇、エネルギー価格上昇に販売価格転嫁が難しく、業績の悪化を懸念するが、所得向上が望まれるため、全体的に緩やかなインフレ誘導施策を期待。(信号装置工事業)

製造業

- ・原油高騰による原材料増加等により、採算悪化。継続的な給付金制度をお願いしたい。(オフセット印刷業)
- ・景気が弱く、製品の出荷が思わしくない中での製品価格値上げに反映できるかどうか。(コンクリート製品製造業)
- ・エネルギーコスト、材料仕入コストの上昇により、利益確保が厳しくなってきた。価格転嫁がなかなか進まず、苦しい状況で頑張っている会社が大多数であろう。(建設機械・鉱山機械製造業)

卸売業

- ・海外で作る商品が入って来ないことが予想されるため、納期について慎重になる必要がある。(その他の産業機械器具卸売業)
- ・急激な円安に関しては日本市場に与える影響も大きいと思う。これ以上の円安が進まないように何かしらの施策をお願いしたい。(他に分類されないその他の卸売業)

小売業

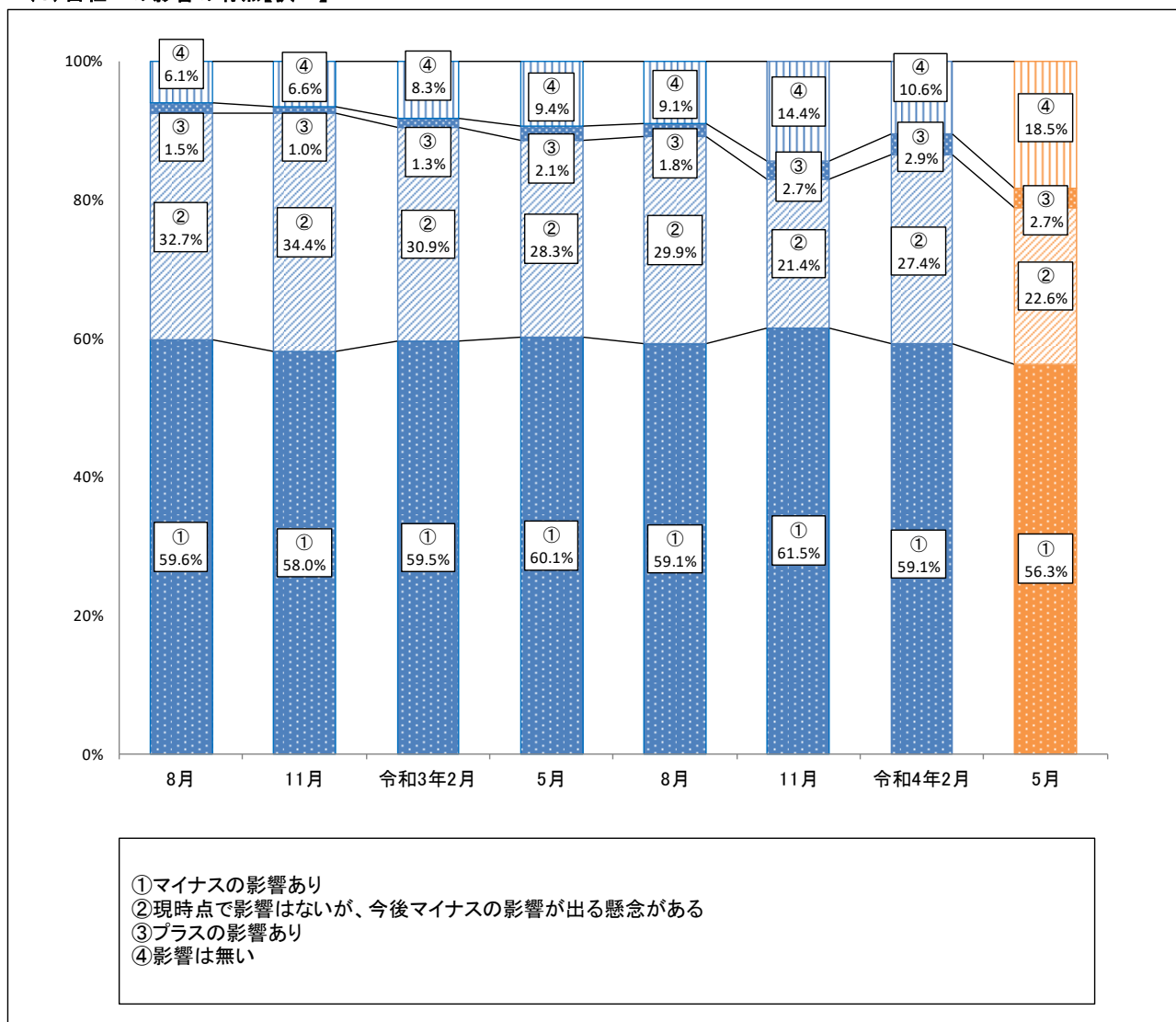
- ・エネルギーコスト増が著しく、単店努力だけではカバーしきれない。仕入コスト増を店頭価格へ転嫁しづらい。(百貨店、総合スーパー)
- ・売上は上向きとはいえ、まだまだ新型コロナウイルス感染症流行前の売上には戻っていない。引き続きの支援を希望する。(各種食料品小売業)

サービス業

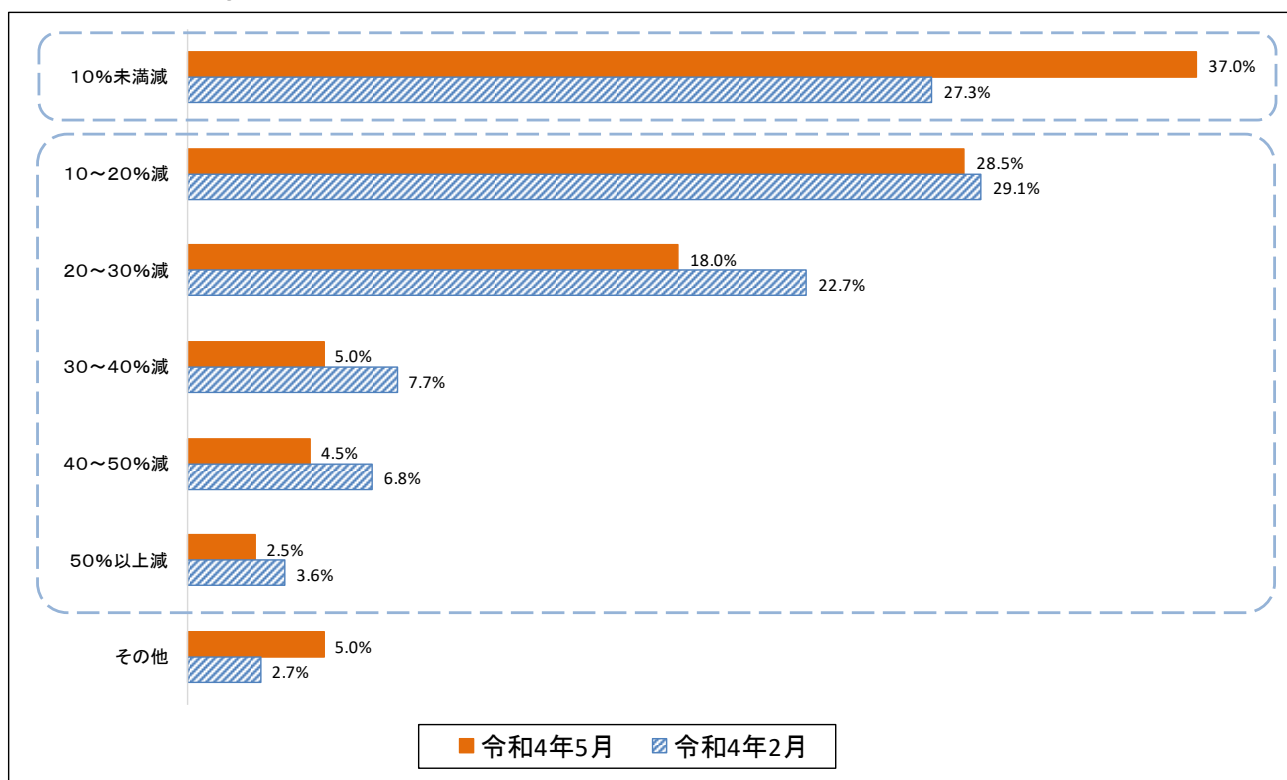
- ・新型コロナウイルス感染症は全体的に収束に向かっていると思うが、法人の回復がまだ鈍い。(旅館・ホテル)
- ・国内需要は少しずつ戻りつつあるが、インバウンド客等の外国からの利用客が殆ど無い状況が続いている。(旅館・ホテル)

9. 付帯調査

「新型コロナウイルス感染症の影響について」
 (1) 自社への影響の有無【択一】

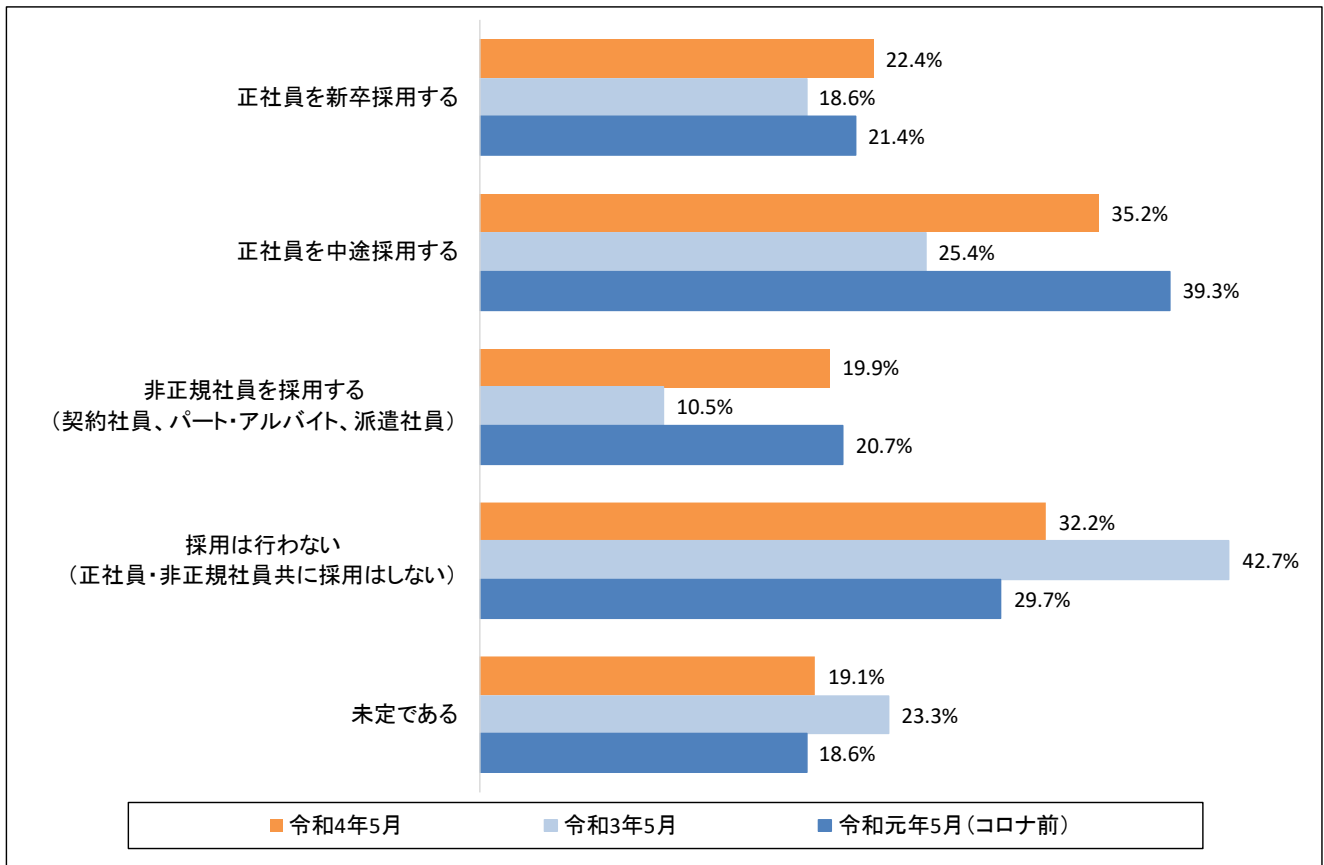


(2) 「設問(1)」で「① マイナスの影響あり」と回答した企業に伺った。※5月の売上の影響【択一】



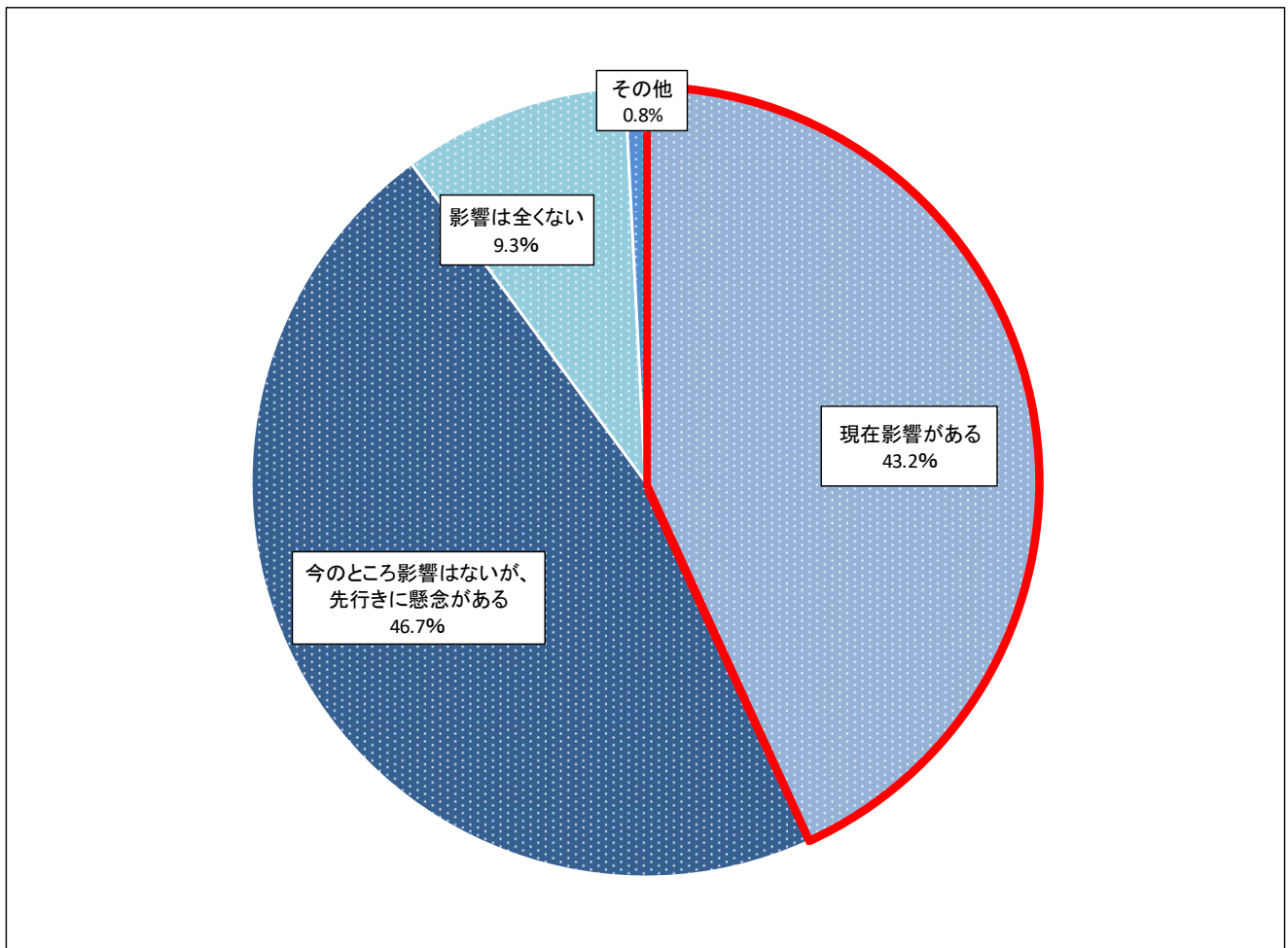
「人材採用について」

(1) 令和4年度の採用について【複数回答可】



「ロシアによるウクライナ侵攻の影響について」

(1) ビジネスへの影響(売上・仕入の減少、調達コストの上昇等)について【択一】



(2) ロシアによるウクライナ侵攻による、具体的な影響について【複数回答可】

